



平成19年3月期 中間決算短信（非連結）

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社 鶴 弥

上場取引所 東証第2部・名証第2部

コード番号 5386

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.try110.com>)

代表者 代表取締役社長 鶴 見 栄

問合せ先責任者 常務取締役管理部長 稲 垣 富 定

TEL (0569) 29-7311 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始日 平成18年12月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	6,214 2.9	439 8.3	422 5.9
17年9月中間期	6,397 13.5	479 0.5	448 3.5
18年3月期	12,289 9.1	966 3.8	896 2.3

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	233 130.0	33 56	-
17年9月中間期	101 46.2	16 22	-
18年3月期	339 14.1	48 83	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 6,957,701株 17年9月中間期 6,258,337株 18年3月期 6,501,596株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	19,877	8,357	42.0	1,201 17
17年9月中間期	18,663	7,341	39.3	1,173 11
18年3月期	19,343	8,210	42.4	1,176 93

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,957,701株 期末自己株式数 18年9月中間期 10,099株
 17年9月中間期 6,257,901株 17年9月中間期 9,899株
 18年3月期 6,957,701株 18年3月期 10,099株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,331	440	338	1,433
17年9月中間期	659	231	343	733
18年3月期	905	604	67	880

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭
通期	12,643	998	562	7 50 15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 80銭

3. 配当状況

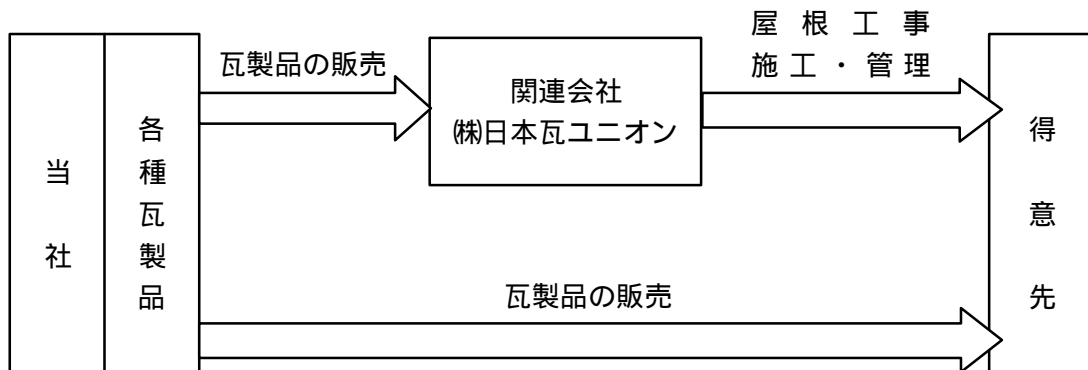
・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	7 50	7 50	15 00
19年3月期(実績)	7 50	-	
19年3月期(予想)	-	7 50	15 00

(注) これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しておりますが、予測できない経営環境の変化に伴う影響等様々な不確定要素も内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 付-2 をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社1社で構成されており、陶器瓦の製造・販売及び屋根工事の請負・施工・屋根資材の販売並びにこれらに付帯関連する一切の事業を行っております。企業集団内における関連会社の位置づけはハウスメーカー向け工事施工・管理会社であります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「強く・美しく・取り扱いやすく・値打ちで、より安全な粘土瓦を提供する」という経営理念に基づき、天然資源の粘土を主原料とする高温焼成物である粘土瓦を製造する企業として、社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題とし、6項目の経営基本方針を定め、経営管理体制の確立を図ることを経営の基本としております。

住文化に貢献し、社会に役立つために、公正かつ明瞭な自由競争を行うとともに、適正利潤を追求し、事業の持続的成長を追求する。

高品質で安全な粘土瓦を開発・製造するための生産システム並びに品質保証体制を構築し、維持する。省資源・省エネルギー化を推進し、環境にやさしい粘土瓦を製造するための環境管理システムを構築し、維持する。

キャッシュフロー重視の経営を推進し、企業価値を高めるよう努める。

従業員の生活の安定・向上を、常に、念頭におき、株主とともに、業績に応じた適正で安定的な配当を維持する。

激動する時代に対応するために、利益は適正に内部留保する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識すると共に、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うことであります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、屋根材市場における粘土瓦の分野で「業界No.1企業」という位置づけを多くの投資家の方に広めていく一環として、株式の流通促進と個人投資家層の拡大を図るため、平成13年8月1日から1単元の株式数を1,000株から500株に引き下げ、再度平成17年11月1日から個人投資家が株主になっていただきやすいように1単元の株式数を500株から100株に引下げを行っております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「拡大と挑戦」をキーワードに粘土瓦業界における圧倒的な地位の確立を指針として三州内シェア25%獲得の目標達成に邁進しております。

住宅着工件数は減少傾向にあり、住宅の洋風化と大手ハウスメーカーの指定屋根材等によりF形瓦の需要が増加する反面、J形瓦は需要が一段と冷えこむことが予想されます。

F形瓦は、ほとんどが三州産地のメーカーで生産されており、その設備を持たない他産地並びに三州産地メーカーの一部は業績の悪化が懸念され、経営体力に企業間格差が拡大し、企業の淘汰・再編が加速するとみられます。

このような情勢下、当社の戦略商品であるF形防災瓦「スーパートライ110」及びM形防災瓦「スーパートライサンレイ」がCM効果、施工性の良さ、自立焼成（立て焼きによるコスト削減）等の特性が市場に認知され、支持を得て販売を伸ばしております。また、需要が減少傾向にあるJ形瓦につきましても、J形防災瓦「スーパーエース」の積極的な販売により、拡販に努めております。

当社はこの変革の時代をビジネスチャンスととらえ、将来を見据えた積極的な設備投資・人材育成を図り、慎重に拡大路線を邁進いたします。

経営目標

戦略商品F形防災瓦「スーパートライ110」及び「スーパートライサンレイ」の国内粘土瓦市場におけるシェアの拡大

J形防災瓦「スーパーエース」によるJ形瓦のシェアの拡大

需要家ニーズに適合した、環境にやさしく安全な新製品の開発

屋根材市場における鶴弥ブランド確立のため、更なる経営基盤の強化

当社は同業他社との競争に打ち勝つために、次に掲げる具体的施策を講じます。

大手ハウスメーカー及びビルダーの屋根材指定獲得

新規取引先の獲得及び既存取引先の当社の取引シェアのアップ

製品品質の向上と出荷品質の向上（顧客満足度の向上）

価格競争を勝ち抜くための更なるコストダウンの推進

(5) 会社の対処すべき課題

今後の住宅産業は、少子化社会に伴う国内住宅着工の減少などにより厳しい経営環境が続くことが予想され、大幅な市場拡大を見込むことは困難であり、また当業界におきましても生き残りをかけた競争は益々激化し、商品開発力・営業力の優劣などにより企業間の格差がさらに進むものと思われます。

当社はこのような状況下、取扱製品において常に他社との差別化を図り、更なる企業競争力、企業体質の強化を図るべく下記の項目を重点課題として経営を推進していきます。

需要構造の変化に対応した製品のバリエーションの拡充

F形防災瓦「スーパートライ110」及びM形防災瓦「スーパートライサンレイ」の拡販

J形瓦の需要減少傾向に対処するためのJ形防災瓦「スーパーエース」の拡販

販売管理等を含む内部統制の見直し及び周知徹底

物流部門の充実（出荷体制の更なる強化）

固定費の削減及び業務の効率化によって、市場競争に耐え得るコスト体質の実現を図るための業務システムの再構築及び管理機構のスリム化

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資と個人消費が引っ張る内需主導型の本格的な景気拡大基調を辿ってまいりました。

当業界におきましては、粘土瓦需要動向を大きく左右する新設住宅着工戸数（特に持家）が前年比ほぼ横這い程度で推移する中、昨年後半からの原油・原材料等の価格高騰の影響が除々に表われ、最終製品に転嫁出来ないメーカーに与える影響は深刻で同業者間での価格競争も限界に近く廃業に追い込まれる業者も出始め、同業者間の競争力に二極化が鮮明になってまいりました。

このような情勢下当社は、住宅の洋風化が益々顕著に推移していく中、F形瓦・M形瓦につきましては前年実績を上回ったものの、住宅の洋風化による需要減少・同業者間の熾烈な価格競争により、J形瓦の大幅な販売減少により売上高は前年実績を下回りました。

利益面におきましては、コストアップに対応した販売価格の改定・F形瓦を中心とした生産稼働率の向上・歩留り改善等の効果により燃料費を始めとする製造コスト増を吸収し、売上総利益率が向上し、売上高が減少したにもかかわらず売上総利益額は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、経常利益は若干減少し、特別損失の大幅な減少により中間純利益は増益となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は62億14百万円（前年同期比2.9%減）営業利益4億39百万円（前年同期比8.3%減）経常利益4億22百万円（前年同期比5.9%減）中間純利益2億33百万円（前年同期比130.0%増）の減収増益となりました。

なお中間配当金につきましては、前中間会計期間と同額の7円50銭を実施いたします。

通期の業績の見通し

当中間会計期間以降の国内経済は、個人消費、設備投資の伸びは緩やかに鈍化し、年度末にかけて景気が緩やかに減速し踊り場局面に入る事が予想されます。

当業界におきましては、上期同様持家住宅の新設着工戸数が前年比ほぼ横這い状態にあり、下期においても需要増は期待しにくい状況下にあり、原油高等のリスク要因と併せて企業の存亡をかけた熾烈な競争が予想されます。

こうした情勢のもとで、上期に引き続き販売基盤の拡大を図るため、成長を続ける戦略製品F形防災瓦「スーパートライ110」の増販と共に住宅の洋風化による需要減少・同業者間の熾烈な価格競争により大幅な減少を余儀なくされたJ形防災瓦「スーパーエース」の拡販に積極的に取り組み、併せてM形瓦「スーパートライ110サンレイ」についても、製品バリエーションを追加し、更なる拡販に努めます。また年々増加し続け、お客様にも高い信頼を得た「スーパートライ110」の慢性的な在庫不足を解消し、お客様に満足していただけるように、阿久比工場第3ライン（F形桟瓦専焼ライン）を今年度内に完成させ、製品の品揃えの更なる充実をはかり、いかなる経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持・向上できるよう、全社を挙げて努力してまいります。

通期の業績見通しは、売上高126億43百万円（前年同期比2.9%増）営業利益10億63百万円（前年同期比10.1%増）経常利益9億98百万円（前年同期比11.5%増）当期純利益5億62百万円（前年同期比65.8%増）の増収増益を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭、通期では15円を維持したいと考えております。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しておりますが、予測できない経営環境の変化に伴う影響等様々な不確定要素も内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べて700百万円増加し、1,433百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,331百万円（前年同期比671百万円増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益418百万円（前年同期比184百万円増）、減価償却費280百万円（前年同期比15百万円増）、割引手形の増加1,001百万円（前年同期比953百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は440百万円（前年同期比209百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産取得支出367百万円（前年同期比125百万円増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は338百万円（前年同期比5百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額150百万円（前年同期は50百万円減少）及び、長期借入金の返済436百万円（前年同期比190百万円増）によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第37期 (16年3月期)	第38期 (17年3月期)	第39期 (18年3月期)	第40期(当中間期) (19年3月期)
自己資本比率(%)	38.5	39.4	42.4	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	24.7	38.8	32.1
債務償還年数(年)	8.9	9.9	8.3	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	9.7	12.7	28.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額（手形売却損を含む）を使用しております。

4 . 個 別 財 務 諸 表

中 間 貸 借 対 照 表

（単位：千円）

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		増 減 ()	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1. 現金及び預金		745,191		1,445,664		700,472	892,950	
2. 受取手形	5	1,684,188		1,376,807		307,380	1,882,096	
3. 売掛金		1,399,685		1,567,297		167,612	1,391,221	
4. たな卸資産		958,000		1,391,929		433,928	1,240,424	
5. 繰延税金資産		107,482		130,606		23,123	121,720	
6. その他		51,330		57,568		6,238	36,796	
貸倒引当金		9,337		100,382		91,045	63,404	
流動資産合計		4,936,541	26.4	5,869,490	29.5	932,949	5,501,806	28.4
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1)建物	2	1,511,673		1,543,461		31,788	1,558,031	
(2)機械及び装置	2	1,484,945		1,476,100		8,845	1,613,068	
(3)土地	2	9,163,376		9,163,376		-	9,163,376	
(4)建設仮勘定		171,197		377,511		206,313	29,558	
(5)その他		427,063		423,649		3,414	418,607	
有形固定資産合計		12,758,256		12,984,098		225,842	12,782,642	
2. 無形固定資産		39,525		29,860		9,664	34,240	
3. 投資その他の資産								
(1)繰延税金資産		325,831		375,249		49,417	327,800	
(2)その他	2	870,518		1,046,147		175,629	989,772	
貸倒引当金		267,329		427,647		160,318	293,027	
投資その他の資産合計		929,020		993,749		64,728	1,024,545	
固定資産合計		13,726,802	73.6	14,007,708	70.5	280,906	13,841,427	71.6
資産合計		18,663,344	100.0	19,877,199	100.0	1,213,855	19,343,234	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		増 減 ()	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
1. 支払手形		1,599,295		2,216,226		616,930	1,688,958	
2. 買掛金		478,476		494,332		15,856	556,229	
3. 短期借入金	2	5,350,000		5,450,000		100,000	5,300,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	492,000		692,000		200,000	692,000	
5. 未払費用		426,657		471,817		45,160	394,559	
6. 未払法人税等		239,171		244,216		5,045	263,128	
7. 賞与引当金		163,746		170,322		6,576	175,742	
8. 役員賞与引当金		-		11,370		11,370	-	
9. 設備関係支払手形		266,120		432,274		166,153	215,415	
10. その他	4	176,835		107,765		69,070	152,427	
流動負債合計		9,192,303	49.3	10,290,324	51.8	1,098,021	9,438,461	48.8
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,427,000		545,000		882,000	981,000	
2. 退職給付引当金		64,808		70,165		5,357	70,776	
3. 役員退職慰労引当金		637,038		613,332		23,706	641,692	
4. その他		1,000		1,000		-	1,000	
固定負債合計		2,129,846	11.4	1,229,497	6.2	900,348	1,694,468	8.8
負債合計		11,322,149	60.7	11,519,822	58.0	197,672	11,132,929	57.6
(資本の部)								
資本金		1,498,850	8.0	-	-	-	1,817,350	9.4
資本剰余金								
1. 資本準備金		2,321,850		-		-	2,640,350	
2. その他資本剰余金		57		-		-	57	
資本剰余金合計		2,321,907	12.4	-	-	-	2,640,407	13.6
利益剰余金								
1. 利益準備金		110,163		-		-	110,163	
2. 任意積立金		2,116,343		-		-	2,116,343	
3. 中間(当期)未処分利益		1,208,084		-		-	1,398,641	
利益剰余金合計		3,434,591	18.4	-	-	-	3,625,147	18.7
その他有価証券評価差額金		91,329	0.5	-	-	-	133,103	0.7
自己株式		5,483	0.0	-	-	-	5,703	0.0
資本合計		7,341,194	39.3	-	-	-	8,210,305	42.4
負債・資本合計		18,663,344	100.0	-	-	-	19,343,234	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		増 減 ()	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%			%
株主資本								
1. 資本金		-	-	1,817,350	9.1	-	-	-
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		2,640,350		-	-	
(2) その他資本剰余金		-		57		-	-	
資本剰余金合計		-	-	2,640,407	13.3	-	-	-
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		110,163		-	-	
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		-		28,587		-	-	
固定資産圧縮積立金		-		22,973		-	-	
別途積立金		-		2,050,000		-	-	
繰越利益剰余金		-		1,573,148		-	-	
利益剰余金合計		-	-	3,784,872	19.0	-	-	-
4. 自己株式		-	-	5,703	0.0	-	-	-
株主資本合計		-	-	8,236,925	41.4	-	-	-
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		-	-	120,451	0.6	-	-	-
純資産合計		-	-	8,357,376	42.0	-	-	-
負債・純資産合計		-	-	19,877,199	100.0	-	-	-

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)		増 減 ()	前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
			%		%			%
売上高		6,397,509	100.0	6,214,591	100.0	182,917	12,289,565	100.0
売上原価		4,843,875	75.7	4,625,499	74.4	218,376	9,384,338	76.4
売上総利益		1,553,633	24.3	1,589,092	25.6	35,458	2,905,227	23.6
販売費及び一般管理費		1,074,327	16.8	1,149,400	18.5	75,072	1,938,941	15.8
営業利益		479,306	7.5	439,692	7.1	39,614	966,285	7.8
営業外収益	1	23,479	0.4	22,491	0.3	988	37,766	0.3
営業外費用	2	53,899	0.9	39,874	0.6	14,024	107,707	0.8
経常利益		448,886	7.0	422,308	6.8	26,577	896,344	7.3
特別利益		7,158	0.1	92	0.0	7,065	8,158	0.1
特別損失	3	221,584	3.4	3,851	0.1	217,732	258,961	2.1
税引前中間(当期)純利益		234,460	3.7	418,550	6.7	184,089	645,542	5.3
法人税、住民税及び事業税		228,145	3.6	232,848	3.7	4,702	446,237	3.6
法人税等調整額		95,201	1.5	47,765	0.8	47,436	139,702	1.1
中間(当期)純利益		101,516	1.6	233,466	3.8	131,950	339,007	2.8
前期繰越利益		1,106,568		-		-	1,106,568	
中間配当額		-		-		-	46,934	
中間(当期)未処分利益		1,208,084		-		-	1,398,641	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高 （千円）	1,817,350	2,640,350	57	2,640,407	110,163	41,733	24,609	2,050,000	1,398,641	3,625,147	5,703	8,077,201
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩し （注）						8,764			8,764	-		-
特別償却準備金の取崩し						4,382			4,382	-		-
固定資産圧縮積立金取崩し （注）							1,107		1,107	-		-
固定資産圧縮積立金取崩し							528		528	-		-
剰余金の配当（注）									52,182	52,182		52,182
役員賞与（注）									21,560	21,560		21,560
中間純利益									233,466	233,466		233,466
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）												
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	13,146	1,636	-	174,506	159,724	-	159,724
平成18年 9 月30日 残高 （千円）	1,817,350	2,640,350	57	2,640,407	110,163	28,587	22,973	2,050,000	1,573,148	3,784,872	5,703	8,236,925

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高（千円）	133,103	133,103	8,210,305
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し（注）			-
特別償却準備金の取崩し			-
固定資産圧縮積立金取崩し（注）			-
固定資産圧縮積立金取崩し			-
剰余金の配当（注）			52,182
役員賞与（注）			21,560
中間純利益			233,466
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	12,652	12,652	12,652
中間会計期間中の変動額合計（千円）	12,652	12,652	147,071
平成18年 9 月30日 残高（千円）	120,451	120,451	8,357,376

（注）平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		234,460	418,550	645,542
減価償却費		264,501	280,474	584,524
貸倒引当金の増減額(は減少額)		142,802	171,598	222,567
退職給付引当金の増減額(は減少額)		6,854	610	12,822
賞与引当金の増減額(は減少額)		3,191	5,420	8,805
役員賞与引当金の増減額(は減少額)		-	11,370	-
減損損失		203,818	-	203,818
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		23,140	28,360	27,794
受取利息及び受取配当金		4,528	5,463	6,546
新株発行費		-	-	17,430
支払利息		31,273	32,176	60,630
売上債権の増減額(は増加額)		739,404	675,555	283,091
たな卸資産の増減額(は増加額)		417,560	151,504	135,136
仕入債務の増減額(は減少額)		193,301	465,370	360,717
割引手形の増減額(は減少額)		48,019	1,001,738	652,936
役員賞与の支払額		21,560	21,560	21,560
その他		91,995	113,547	36,221
小計		889,041	1,606,351	1,351,875
利息及び配当金の受取額		4,527	5,453	6,546
利息の支払額		34,864	39,730	58,739
法人税等の支払額		198,869	240,733	394,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		659,835	1,331,341	905,090
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	12,000
定期預金の払戻による収入		-	-	12,000
有形固定資産の取得による支出		241,524	367,013	625,468
有形固定資産の売却による収入		1,197	233	2,007
無形固定資産の取得による支出		67	527	67
投資有価証券の売却による収入		-	-	14
貸付けによる支出		-	87,397	-
貸付金の回収による収入		9,336	14,287	18,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		231,058	440,417	604,841
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(は減少額)		50,000	150,000	100,000
長期借入れによる収入		-	-	200,000
長期借入金の返済による支出		246,000	436,000	692,000
株式の発行による収入		-	-	619,569
自己株式の取得による支出		874	-	1,094
自己株式の売却による収入		213	-	213
配当金の支払額		47,045	52,211	94,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		343,707	338,211	67,418
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		85,070	552,713	232,829
現金及び現金同等物の期首残高		648,121	880,950	648,121
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	1	733,191	1,433,664	880,950

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による低価法 商品・貯蔵品 先入先出法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1)有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左	(1)有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～12年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) _____ (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,370千円減少しております。 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左	(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) _____ (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジの会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。	(1)ヘッジの会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左	(1)ヘッジの会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。	(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左	(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は203,818千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。	-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は203,818千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,357,376千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 9,665,925千円 2 . 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 千円 建物 609,929 機械及び装置 617,209 土地 2,555,212 計 3,782,351 (2)担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 1,900,000 長期借入金 611,000 (1 年以内返済予定分 を含む) 割引手形 1,209,728 計 3,720,728 上記以外に取引保証金として保証金15,000 千円を担保に提供しています。 3 . 受取手形割引高 1,209,728千円 4 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ流動負債の「その他」に含めて表示して おります。 5 . _____	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 10,217,621千円 2 . 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 千円 建物 650,641 機械及び装置 785,778 土地 2,555,212 計 3,991,632 (2)担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 2,100,000 長期借入金 327,000 (1 年以内返済予定分 を含む) 割引手形 1,510,511 計 3,937,511 同左 3 . 受取手形割引高 1,510,511千円 4 . 消費税等の取扱い 同左 5 . 中間期末満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当中間会計期間の末日は、金融機 関の休日であったため、次の中間期末日満期 手形が、中間期末残高に含まれております。 受取手形 16,909千円 支払手形 519,474 設備関係支払手形 19,220	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 9,973,046千円 2 . 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 千円 建物 654,675 機械及び装置 832,939 土地 2,555,212 計 4,042,827 (2)担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 1,900,000 長期借入金 569,000 (1 年以内返済予定分 を含む) 割引手形 508,772 計 2,977,772 同左 3 . 受取手形割引高 508,772千円 4 . - - - - - 5 . _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 . 営業外収益の主要項目 受取利息 1,526千円 受取配当金 3,002	1 . 営業外収益の主要項目 受取利息 1,441千円 受取配当金 4,021 事業分量配当金 4,432	1 . 営業外収益の主要項目 受取利息 2,915千円 受取配当金 3,631 事業分量配当金 7,413
2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 31,273千円 手形売却損 7,920	2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 32,176千円 手形売却損 7,698	2 . 営業外費用の主要項目 支払利息 60,630千円 手形売却損 12,342 新株発行費 17,430
3 . 特別損失の主要項目 減損損失 203,818千円	3 . 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,965千円	3 . 特別損失の主要項目 減損損失 203,818千円 訴訟関連費用 33,396
4 . 減価償却実施額 有形固定資産 259,132千円 無形固定資産 5,369	4 . 減価償却実施額 有形固定資産 275,566千円 無形固定資産 4,907	4 . 減価償却実施額 有形固定資産 573,870千円 無形固定資産 10,654

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	-	-	6,967
合計	6,967	-	-	6,967
自己株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	52,182	7.5	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月 8 日 取締役会	普通株式	52,182	利益剰余金	7.5	平成18年 9 月30日	平成18年12月12日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1．現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年 9 月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 745,191 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 12,000 現金及び現金同等物 733,191	1．現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年 9 月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,445,664 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 12,000 現金及び現金同等物 1,433,664	1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 892,950 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 12,000 現金及び現金同等物 880,950

リ ー ス 取 引 関 係

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当社は、リース取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

有 価 証 券

(1)前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	149,339	302,525	153,185
合 計	149,339	302,525	153,185

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	58,184
関連会社株式	10,000

(2)当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	149,338	351,369	202,031
合 計	149,338	351,369	202,031

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	58,634
関連会社株式	10,000

(3)前事業年度末 (平成18年 3 月31日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	149,338	372,591	223,253
合 計	149,338	372,591	223,253

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	58,184
関連会社株式	10,000

持 分 法 損 益 等

前中間会計期間 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）	前事業年度 （自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）
損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。	同左	同左

５．生産、受注及び販売の状況

(１) 生産実績

(単位：千円)

区 分 品 目 別	前中間会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕
J 形 瓦	1,733,933	1,603,433	3,326,499
F 形 瓦	3,129,044	3,626,692	6,654,308
M 形 瓦	226,791	351,747	606,573
合 計	5,089,769	5,581,873	10,587,382

(注) 金額表示は平均売価によっております。

(２) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(３) 販売実績

(単位：千円)

区 分 品 目 別		前中間会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕		前事業年度 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
製 品	J 形 瓦	2,092,120	32.7	1,496,916	24.1	3,758,654	30.6
	F 形 瓦	3,494,237	54.6	3,894,527	62.7	6,927,243	56.4
	M 形 瓦	376,063	5.9	391,230	6.3	739,331	6.0
商 品	そ の 他	329,063	5.1	311,791	5.0	650,245	5.3
工 事 売 上		106,025	1.7	120,126	1.9	214,090	1.7
合 計		6,397,509	100.0	6,214,591	100.0	12,289,565	100.0

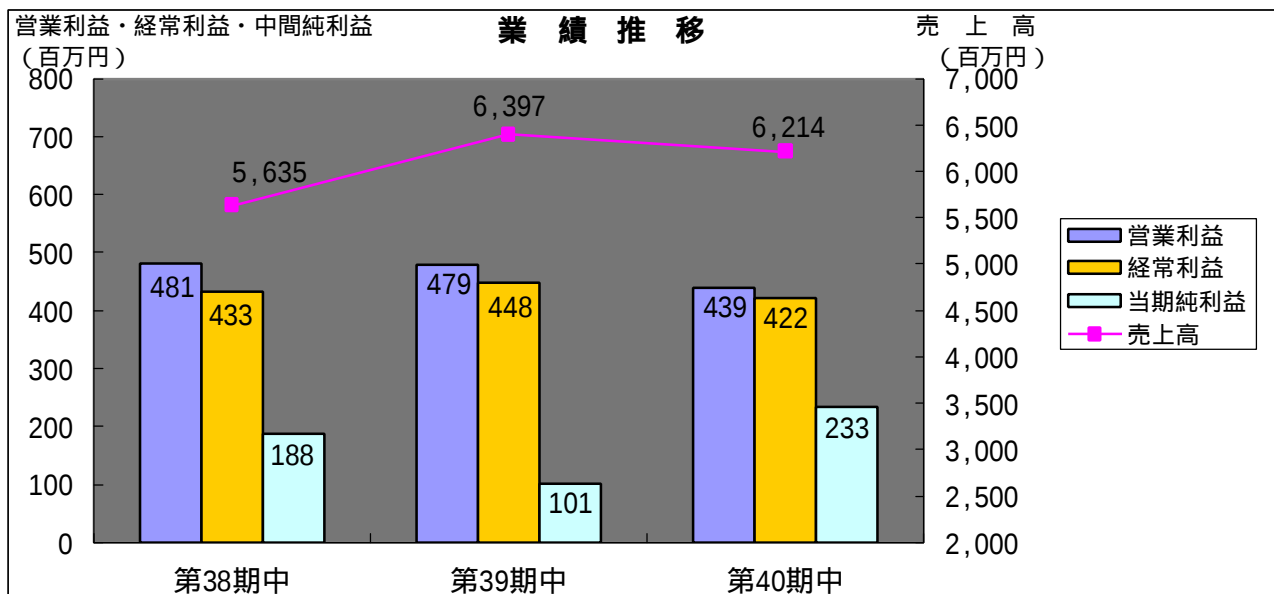
平成19年3月期 中間決算短信（参考資料）

平成18年11月8日

株式会社 鶴 弥
コード番号 5386(東証・名証二部)

1. 業 績

	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
売上高(百万円)	5,635	6,397	6,214	11,269	12,289
営業利益(百万円)	481	479	439	1,004	966
経常利益(百万円)	433	448	422	917	896
中間(当期)純利益(百万円)	188	101	233	394	339
1株当たり中間(当期)純利益(円)	30.16	16.22	33.56	59.61	48.83



2. 業績の説明

粘土瓦需要動向を大きく左右する新設住宅着工戸数（特に持家）が前年比ほぼ横這い程度で推移する中、昨年後半からの原油・原材料等の価格高騰の影響が除々に表われ、最終製品に転嫁出来ないメーカーに与える影響は深刻で同業者間での価格競争も限界に近く廃業に追い込まれる業者も出始め、同業者間の競争力に二極化が鮮明になってまいりました。

このような情勢下当社は、住宅の洋風化が益々顕著に推移していく中、F形瓦・M形瓦につきましては前年実績を上回ったものの、住宅の洋風化による需要減少・同業者間の熾烈な価格競争により、J形瓦の大幅な販売減少により売上高は前年実績を下回りました。

利益面におきましては、コストアップに対応した販売価格の改定・F形瓦を中心とした生産稼働率の向上・歩留り改善等の効果により燃料費を始めとする製造コスト増を吸収し、売上総利益率が向上し、売上高が減少したにもかかわらず売上総利益額は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、経常利益は若干減少し、特別損失の大幅な減少により中間純利益は増益となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は62億14百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益4億39百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益4億22百万円（前年同期比5.9%減）、中間純利益2億33百万円（前年同期比130.0%増）の減収増益となりました。

3. 販 売 実 績

区 分 品 目 別		前 中 間 期		当 中 間 期		増減率
		販 売 金 額	構 成 比	販 売 金 額	構 成 比	
製 品	J 形 瓦	2,092 百万円	32.7 %	1,496 百万円	24.1 %	28.4 %減
	F 形 瓦	3,494 百万円	54.6 %	3,894 百万円	62.7 %	11.5 %増
	M 形 瓦	376 百万円	5.9 %	391 百万円	6.3 %	4.0 %増
商 品	そ の 他	329 百万円	5.1 %	311 百万円	5.0 %	5.2 %減
工 事 売 上		106 百万円	1.7 %	120 百万円	1.9 %	13.3 %増
合 計		6,397 百万円	100.0 %	6,214 百万円	100.0 %	2.9 %減

4. 中 間 配 当 金

1 株につき 7 円 50 銭の中間配当金を実施いたします。

5. 財 政 状 態

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
総 資 産	18,663 百万円	19,877 百万円	19,343 百万円
純 資 産	7,341 百万円	8,357 百万円	8,210 百万円
自 己 資 本 比 率	39.3 %	42.0 %	42.4 %
1 株当たり純資産	1,173 円 11 銭	1,201 円 17 銭	1,176 円 93 銭

(注) 期末発行済株式数 当中間期 6,957,701 株 期末自己株式数 当中間期 10,099 株
前中間期 6,257,901 株 前中間期 9,899 株
前期 6,957,701 株 前期 10,099 株

6. 通 期 の 業 績 予 想

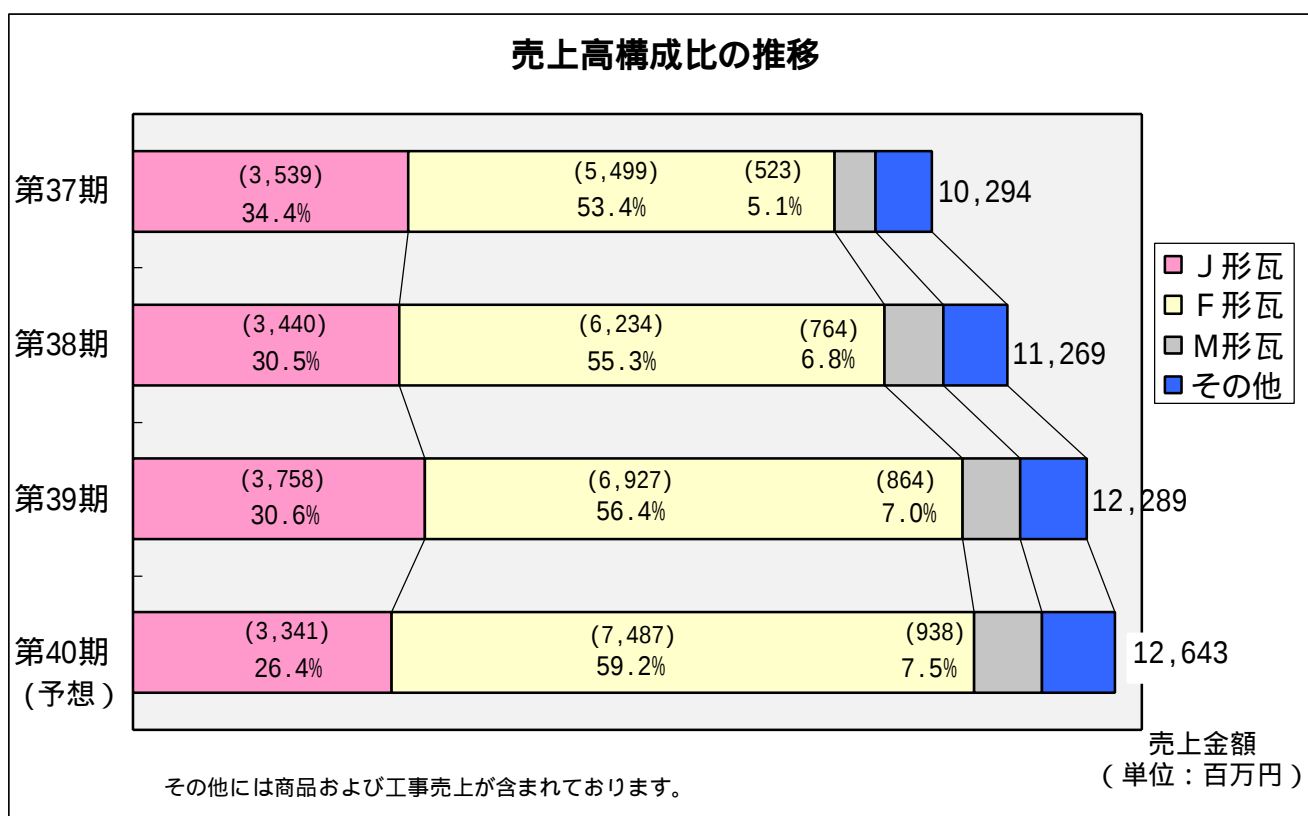
	前 期	通 期 予 想	増 減 率
売 上 高	12,289 百万円	12,643 百万円	2.9% 増
営 業 利 益	966 百万円	1,063 百万円	10.1% 増
経 常 利 益	896 百万円	998 百万円	11.5% 増
当 期 純 利 益	339 百万円	562 百万円	65.8% 増
1 株当たり当期純利益	48 円 83 銭	80 円 80 銭	

販 売 予 想

区 分 品 目 別		前 期		通 期 予 想		増減率
		販 売 金 額	構 成 比	販 売 金 額	構 成 比	
製 品	J 形 瓦	3,758 百万円	30.6 %	3,341 百万円	26.4 %	11.1 %減
	F 形 瓦	6,927 百万円	56.4 %	7,487 百万円	59.2 %	8.1 %増
	M 形 瓦	739 百万円	6.0 %	877 百万円	6.9 %	18.7 %増
商 品	そ の 他	650 百万円	5.3 %	687 百万円	5.5 %	5.7 %増
工 事 売 上		214 百万円	1.7 %	251 百万円	2.0 %	17.3 %増
合 計		12,289 百万円	100.0 %	12,643 百万円	100.0 %	2.9 %増

上期同様持家住宅の新設着工戸数が前年比ほぼ横這い状態にあり、下期においても需要増は期待しにくい状況下にあり、原油高等のリスク要因と併せて企業の存亡をかけた熾烈な競争が予想されます。

こうした情勢のもとで、上期に引き続き販売基盤の拡大を図るため、成長を続ける戦略製品F形防災瓦「スーパートライ110」の増販と共に住宅の洋風化による需要減少・同業者間の熾烈な価格競争により大幅な減少を余儀なくされたJ形防災瓦「スーパーエース」の拡販に積極的に取り組み、併せてM形瓦「スーパートライ110サンレイ」についても、製品バリエーションを追加し、更なる拡販に努めます。又年々増加し続け、お客様にも高い信頼を得た「スーパートライ110」の慢性的な在庫不足を解消し、お客様に満足していただけるように、阿久比工場第3ライン（F形棧瓦専焼ライン）を今年度内に完成させ、製品の品揃えの更なる充実をはかり、いかなる経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持・向上できるよう、全社を挙げて努力してまいります。



7. 設 備 投 資

	前 期			当 期		
	上 期	下 期	通 期	上 期	下期予想	通期予想
設 備 投 資 額	230 百万円	482 百万円	712 百万円	132 百万円	2,248 百万円	2,380 百万円
減 価 償 却 費	264 百万円	320 百万円	584 百万円	280 百万円	332 百万円	612 百万円
主たる設備投資	・環境維持設備 129 百万円 ・本社工場第2ライン改造 298 百万円 (J形・F形役瓦兼用設備)			・阿久比工場第3ライン新設 1,913 百万円 (F形棧瓦)		

8. 配 当 予 想

1株当たり15円の年間配当金を予定しております。